戦略的・効果的な援助の実施に向けて (第3版) ODA事業の透明性向上と継続的改善

平成25年4月 外務省 国際協力局

戦略的・効果的な援助の実施に向けて(第3版) ODA事業の透明性向上と継続的改善

ODAは我が国外交を推進し国際貢献を行う上での最も重要な手段の一つ。ODAに対する国民の理解と支持を強化していくために、その透明性向上と継続的改善を一層進めていくことが必要。こうした認識に基づき、「戦略的・効果的案援助の実施に向けて」という表題の下、①ODA事業のPDCAサイクル強化に関する諸施策の進捗状況、及び②「改善すべき点などがある案件等のリスト」を既に2回公表してきた。平成24年6月に実施された行政事業レビューにおいて、こうした取組は一定の評価を受けた一方、無償資金協力事業のPDCAサイクル等について更なる改善が求められた。

平成24年行政事業レビュー結論「無償資金協力全般に関し、PDCAサイクルの改善に努めており、事業そのものの意義は認めて頂いたと考えるが、評価のあり方に関しては、可能な限り数値等を用いた客観性向上、一層積極的な情報発信等を通じた信頼性向上等の方策を検討し、抜本的改善を図る。貧困削減戦略支援無償に関しては、国際機関やNGO等の例も活用しつつ、その効果の評価につき、透明性を改善し、PDCAサイクルを確立する。」

こうした行政事業レビューの結果も踏まえて更なる改善策に取り組んできたところ、今般、その成果及び最新版の「改善すべき点などがある案件のリスト」を併せて公表する。

* ODA:政府開発援助(Official Development Assistance)

PDCAサイクル:計画策定(Plan),実施(Do),評価(Check),フォローアップ活動(Act)の過程を通じた業務の継続的改善。

改善すべき点などがある案件等のリスト: 平成23年1月, 概ね過去10年間に完了した資金協力案件につき改めて精査し, 改善すべき点などがある案件等をリスト化したものを, ODAの「見える化」作業の一環として公表した。その後、案件のフォローアップを踏まえて改定し、今回が第3版となる。

<u>貧困削減戦略支援無償</u>:途上国が、個別のプロジェクトではなくドナーと共同で策定した貧困削減戦略(=PRS)を実施するのを支援するため、その実施に必要な資金を供与する方式の援助。その進捗についても途上国とドナーが共同でモニタリングを行うのが通常であるが、行政事業レビューでは共同モニタリングに加えて我が国自身のPDCAサイクルも導入するように求められた。

PDCAサイクル強化の進展

①国別援助方針の 策定(継続)

⑦ODA見える化サイト(継続)

要請

将来類似の案件 形成・選定への フィードバック ②開発協力適正 会議の実施(継続)

審査

③プロジェクト型無 償資金協力への体 系的数値目標導入

Act | Plan

(フォローアップ)

(計画段階)

<u>事後評価</u> (2~3年後)

Check Do

(評価段階)

(実施段階)

⑥4段階評価の導入

NEW

NEW

⑤貧困削減戦略支援(PRS)無償へのPDCAサイクル導入

4プログラム・アプロー -チの強化(継続)

①国別援助方針の策定

BEFORE

●主要な援助国のみについて国別援助計画を策定(平成11~22年で28か国)。

AFTER

- ●原則として全ての我が国ODA対象国(129ヶ国)について国別援助方針を策定。
- ●内容及び策定プロセスを簡素化しつつ、平成23年度より3年間にわたり毎年40カ国から50カ国程度を対象に策定(既に78ヶ国で策定し公表済、平成25年度は43カ国を策定開始)。なお、全ての援助方針について最終確定前に一般に公表して広く意見を募る。

②開発協力適正会議の実施

BEFORE

●無償資金協力のみを対象にした無償資金協力実施適正会議を実施。

AFTER

- ●2011年,無償資金協力実施適正会議を発展的に改組し、開発協力適正会議を設置。
- ●無償資金協力に加え,有償資金協力及び技術協力に関して,NGO,経済界,学界,言論界出身の6名の外部有識者との意見交換を通じ,事業のより一層の効果的な実施と透明性の向上を図る。平成23年10月に第1回会合を開催して以来,平成25年2月まで8回開催。
- ●会議は一般公開。関連資料・会議録もHP上で公表。

③プロジェクト型無償資金協力への体系的数値目標導入

BEFORE

●プロジェクトごとにどのような数値目標を設定するか個別に検討。

AFTER

●プロジェクトの主要な類型をその目的に沿って体系的に整理し、類型ごとに標準的な数値目標を 設定(例えば、基礎教育への就学促進を目的とした小学校新設であれば、新たに就学可能になった 児童数等について数値目標を設定)。個別プロジェクトごとに合理的な目標設定を可能にする。

4プログラム・アプローチの強化

BEFORE

▶途上国からの要請に基づいて援助実施の必要性を個々のプロジェクトごとに検討。

AFTER

▶途上国との政策協議に基づいて開発課題解決に向けた開発目標をまず共有し、同目標を達成 するために実施すべき個別のプロジェクトを導き出す。

パイロット・プログラムを選定し、一部の国で試行的に導入中。

例:インドネシア「ジャカルタ首都圏投資促進のための運輸交通環境整備プログラム」

プログラム目標 インドネシア経済の成長の原動力であるジャカルタ首都圏の投資環境整備を目的とし、運輸交通環境の改善支援を行う。 (インドネシア政府による2020年までの開発目標達成を支援) 例:鉄道総延長239km 成果 計画·制度改善·能力向上 大量交通機関の輸送量増大 道路容量の増大 港湾の物流取扱量の増大 空港容量の増大 貿易手続きキャパビル(技) 都市高速鉄道 港湾物流改善計 タンジュンプリ

個別事業(例)

首都圏投資促進特別地域 (MPA)マスタープラン(技) 首都圏近郊の

オク港アクセス

大都市空港整備

⑤貧困削減戦略支援(PRS)無償へのPDCAサイクルの導入 及び国際機関連携無償の体制及び手続き等の改善



BEFORE

●我が国独自のPDCAサイクルは存在せず(1頁注参照)。

AFTER

- ●PRS無償については、①事前評価表の作成・公表、②その結果を踏まえた支援実施、③共同モニタリングを活用した事後評価、④次年度への反映という我が国独自のPDCAサイクルを導入。
- ●国際機関連携無償については、平成24年11月、外務省国際協力局内にタスクフォースを設置し、 改革案を検討。平成25年度より、案件の形成から実施管理に至る体制及び手続きを整備し、運用を 開始。

⑥4段階評価の導入

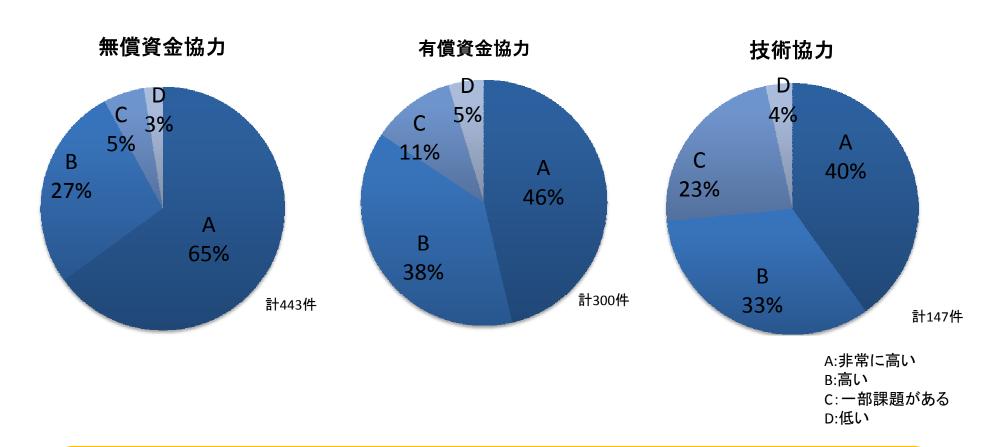


BEFORE

●PDCAサイクルにおけるODAプロジェクトの評価は、効果が発現している/発現していないの2段階。従来の評価法では成功率97%であり、平成24年度行政事業レビューにおいても成功率が高すぎるとしてより信憑性のある評価を行うよう求められた。

AFTER

●JICAによる事後評価等を活用して今回より4段階評価を導入(別紙参照)。



2億円以上の案件を対象とするJICAによる事後評価等の結果に基づく。無償及び有償については平成18年度以降、技協については平成21年度以降に評価対象となった案件が対象。評価に際しては、国際標準であるOECD開発援助委員会(DAC)の評価基準を用いている。なお、無償については、平成18~20年度の案件については、外務省実施事後評価における成果の評価に基づく。

⑦ODA見える化サイト

- ●ODA案件の現状・成果等を公表するため、 2011年4月にJICAのホームページ上に、「ODA 見える化サイト」を立ち上げ。2013年3月末時 点で、JICAが実施する有償資金協力、無償資 金協力、技術協力について合計で1,508件を掲 載(注)。
- ●JICAにおいて、2012年度に有償・無償・技協全ての実施中案件の掲載を行った。また、過去10年間に完了した無償・有償案件(事後評価実施済みの案件)も2013年度末までに、ODA見える化サイトに順次掲載していく予定。
- (注)外務省が直接実施している無償資金協力案件*は外務省ODAホームページ上で公表。外務省ODAホームページとJICAホームページはリンクされ一体化されている。
- *日本NGO連携無償、ノン・プロジェクト無償、紛争予防・平和構築無償、食糧援助

ODA が見える。わかる。











- [ラオス] ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト (2013年4月10日)
- ▶ [モンゴル] モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成 プロジェクト (2013年4月10日)
- ▶ [ベトナム] ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成 プロジェクト (2013年4月10日)
- ► [カンボジア] カンボジア日本人材開発センタープロジェクト _(フェーズ2) (2013年4月10日)
- ▶ [ウズベキスタン] 日本人材開発センタープロジェクト (フェーズ2) (2013年4月10日)
- ▶ [ウズベキスタン] ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト (2013年4月10日)
- ▶「ウガンダ」ソロティ地域医療体制改善計画(2013年4月9日)
- ▶ [アフガニスタン] 警察機材整備計画(2013年4月9日)
- ▶ [タンザニア] リンディ州・ムトワラ州水供給計画(第3期) (2013年4月9日)

案件検索

ODA見える化サイトに掲載されて いる各案件を、様々な条件により検 索することができます。

案件検索ページへ

▶ ODA プロジェクト一覧

▶ ODA 関連資料

戦略的・効果的な援助の実施に向けて (改訂版) - ODA事業の透明性向上と 継続的改善- (外務省ホームページ へ) 5

ODA見える化の強化

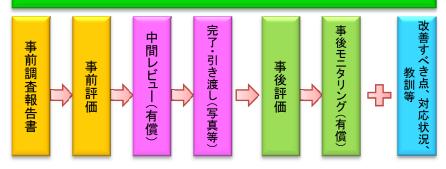
JICAホームページ(平成25年度末までに掲載完了予定)

全案件を掲載

改善すべき点、対応状況、教訓 等を掲載し、各案件のPDCAサイ クルの一体的な見える化を推進



事前・事後評価、改善すべき点等を含む「見える化」を強化



(注)概ね過去10年間に完了した案件(無償・有償の事後評価実施案件)及び実施中の案件(無償、有償、 技協(2億円以上))の全案件(プロジェクト型約2,100件)を平成25年度末までに掲載。JICAのHPで は技協案件も含まれるが、草の根・人間の安全保障無償案件は含まれない(外務省HPで掲載予定)。

外務省ホームページ(暫定的:平成25年時点)

全8648件(有償:1069件、無償:1092件、草の根無償:5943件等)

効果が現れている案件

代表例88案件(有償:7件、無償:7件、草の根無償:58件等)別添1



かつて改善すべき点があったが、現在は効果が現れている案件

全136案件(有償:32件、無償:18件、草の根無償:72件等)別添2

		***	***	***	ME-BH-HK	**	ENI
	7>19	ルアンダ州県建センター機計整備計画(平成12年度・集 ・発展電影31提行)	H14.228	ムアンダ州13年形の保険センターに対する基礎高度機 町の西東(盧東原、近くり対略、星南県、等)を行う車 市。	素の事務が考われずに放棄されているとの事業制度(ed 外3月から作為 自動物が他)。	値センター全てを管轄しており、助算機材 の対応を行っているが、一部の回復機材だ つき機構加熱を持っていないため、修確さ れていなかったもの。なが、一般機様は新	てもの資バーツ/ストを作 に関連・納品扱みである。 地域分析権を通じて引か たた。 ログ・ケーの名類
**	22941	小児島院高俊権村整備計劃(平成10年度·福丰協度報 450集刊)	H20.2.22	ククライナ協力の各層におけるレファラル(患者紹介)体 新た養養するため、クロヴェグラード米立案・構施、ル ルンスク州立小売機能において製造機材の養養を行う 展布。	100時2月、ホーンスク料な小児素素において、名前1ヶ月半の生産が得 おれていた協議事を必然が毎年した機能の一つとから上、変元は実施を 高いな際に関こした。その他の間をサ火災はよが開発したよるのか年級 しかし、対してより清美の大勢かがままり、一般の基準機能が作用デリン なった。	经验证证证明,从今 他的"进行办义从	表が国が保与した機材は 勝き正常に機能しており、 所は平常温い機能しており、 情報に対し、関係会易にな 火災等の再発的止の注意
				ガーナ地方名。特に支援連絡部分で開業にはほとんど が進み不動に動け、発酵性界にとっては、直接・解放業		先方面音が連数を行う開き間違型の提出	

改善すべき点などがある案件

全211案件(有償:28件、無償:29件、草の根無償:141件等)別添3

Ne	206	***	発性悪工	***	同電・影響の開展	West .	
1	454	東ボングック用水路水力等電計画 (総称50年度 長寿藤茂朝14.30億円)	HE.7	物質用のバイバス水道を連続し、逆角要角質を行うもの。	無電所の下流部分の数米口水位が十分に下がらないため、発電量が計画機の約3期に留まっている。	数水口の厚着不足については、数水路の容量 不足が便能となっている。 先力事事業数機関 よる数数機関での機量が必ずしも十分ではな かったと考えられる。	実施機関は下来に終め を行っており、重要状況 行っている。
2		テースク建州水力無電計画 (旧和41年度: 保予施保部20, 20億円) ケースク建州水力発電計画(2) (平成2年度: 保予施度機位222億円)	Н12331		水果標準の商権と経済改集のリスクを避けるため、に改進量が指数された上、2000年後以降、大阪の確保工事により数率の拒滅が特点されたため、再進業が特殊より定義にとどまっている(2000~2000年度)の5年度)。	関助機関である電力庁と水源を管理するを要 選択との関で開発がネー分であったことが考え られる。	水路部分の報復工事に る十分な変量を確保で 職を選に動きかけを行:
,	4546	レンボリ連亜計画(I) (中京の中意・共享展集第7 80億円) (中京の中意・共享展集第1 80億円) (中京の中高・東京 80億円) (中京の中高・東京 80億円) (平京の中高・年末 80億円)	東池中	インド原数オリッテ州ブラマニ川連模において、権 測定数を参数し、不利給会の報酬化や宣義作品を 行うもの。	本部子の上海以上となった。(1) 表示を必須利用の保護等。(要 を終すされた人の)の定義性(1) 表示を指数を指数である。 を終すされた人の)の定義性 第100年、MOOS-小海本利。 また、MOOS-小海本利。 では、MOOS-小海本利。 では、MOOS-小海本利。 では、MOOS-小海本利。 では、MOOS-小海本利。 からない、では、アン・アスの資料が関心されたの情報を がでいる。	ESONEY.	(1)新生素の移動用の 数。(2)新生生物類的 (2)新生生物類的 (2)新生生物類的 (2)が (2) (3)新生生物類的 (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
4	45F\$57	パタンハリ童芸養養計画(ロ) (平成13年度: 保予藤度維持30億円)	H21,1026	スマトラ島西スマトラ州及びジャンビ井において、地 開展的の市場内上に専与するべく水準の推進を図 もあ、影響・二次・末地小部等機能、原水路機能 反び実施をさるもの。		プランマーンと 作物の重要治株の高機等によ リ、対象地域の一般で最美の作付け計画が実 更された。	ロ本側より、整備実施が 上配換率に基づき、本 を全上条約的との影響を決合

(注)見える化の一本化まで、リストの掲載を継続。概ね過去10年間に完了また は実施中の全案件(プロジェクト型無償・有償案件。但し、草の根・人間の安全保 障無償は過去5年間の全案件)を精査対象にリスト化。リストの形式はJICA HPに合 わせて変更。草の根・人間の安全保障無償資金協力案件等は引き続き外務省HP 9 で掲載。